

伊賀市 事務事業評価シート

施設の管理・運営

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称	
1281	府中地区排水処理施設維持管理費	会計	10	10	農業集落排水事業	
		款	01	01	事業費	
基本施策	22	全市的に生活排水処理施設を整備する	項	01	施設管理費	
			目	01	施設管理費	
担当部課名	建設部下水道課		細目	101	施設管理費	
作成者氏名	松本 秀喜	連絡先	22-9821	細々目	09	府中地区排水処理施設維持管理費

事業の計画・内容

設置目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	府中第1・府中第2・府中第3の各地区処理区域内(千歳の一部・一之宮の一部・外山の一部・服部町の一部・坂之下・東奈・西奈・印代・山神・土橋、区域面積A=126.9ha)から排出される家庭等の雑排水及びし尿	処理区域内の家庭等から排出される雑排水及びし尿を処理施設の適正な維持管理により、浄化、排出することにより、地域の公衆衛生及び環境衛生の向上、並びに公共用水域の水質保全が図られ、快適な生活環境の中で暮らすことができます。
本年度事業内容	処理施設の維持管理業務(保守点検・汚泥処分等)を委託し、適正な維持管理を行うとともに、維持管理費の節減に努める。	
運営主体	直営 指定管理 民間委託等 (委託先:)	根拠法令・要綱等 浄化槽法・水質汚濁防止法・伊賀市農業集落排水処理施設等の設置及び管理に関する条例・同施行規則
市内の類似施設	上之庄、朝屋・百田、下友生、桂、古山、比自岐、西高倉、猪田、長田、上三ヶ区、中矢第1、平田、真泥、奥馬野、鞆田の各地区農業集落排水処理施設、壬生野東部浄化センター、中矢地区集落排水処理施設第2、	

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員	正規職員 (人)	0.3	0.3	0.3
	人件費合計(A)	2,160	2,160	2,160
支出内訳(千円)	事業費(B)	43,361	43,146	43,146
	委託料	27,640	25,096	25,096
	その他	15,721	18,050	18,050
	合計(A+B)	45,521	45,306	45,306
財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	受益者負担			
	その他特財	43,361	43,146	43,146
	一般財源	2,160	2,160	2,160
上記 ~ に関する特記事項				
財源内訳の「その他特財」は使用料金を充当				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
施設保守点検(府中第1・第2地区:週/回、府中第3地区:2週/回)	回	130	130	130			
水質検査(2ヶ月/回)	回	18	18	18			
施設接続済戸数 (対象戸数=全体808戸-休止73戸=735戸)	戸	662	682	702			
使用料金徴収戸数率 (徴収戸数/賦課戸数735)	%	96.9	100	100			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
排出基準達成率 (達成回数/測定回数)	処理水の水質検査結果が、浄化槽法及び水質汚濁防止による排出基準を満たしていることが、重要であります。 このことから、水質検査測定回数に対する達成回数の比率を指標とすることによって、適正な維持管理ができていないかを把握できます。	%	100 目標 100	100	100
接続率 (接続人数/処理区域内人口)	施設への接続人数(処理人口)を増やすことは、生活排水処理率の向上に繋がります。併せて、使用料金徴収率も増額となることから、健全な経営ができることにも適正な施設の維持管理が行えます。 このことから、区域内人口に対する接続人口の比率を指標とすることによって、事業効果率が把握できます。	%	86.5 目標 (85)	89	92

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

府中地区は、処理区域を3分割し、平成7年度から6ヵ年の事業期間を経て、施設整備が完成しました。府中第3地区は平成11年8月1日に、府中第2地区は平成12年8月1日に、また、府中第1地区は平成13年8月1日に、それぞれ供用開始し、今日まで、地元組織である府中地区農業集落排水処理施設維持管理組合と協働で、処理施設への接続の啓発・啓蒙活動等を行ってきましたが、接続率は約86%に留まっています。引き続き、全戸接続を目指し啓蒙活動を行います。また、処理施設は、供用開始後4年から6年以上経過しているが、施設機器等の取替は必要なく、今日まで大きな故障もなく順調に稼働しています。今後、施設の老朽化に伴い機器等の更新が必要となりますが、維持管理経費を節減するため、国の補助事業である農業集落排水事業(機能強化対策事業)で取組むことが効率的であります。また、維持管理経費に占める割合が多い発生汚泥の引抜・運搬・処分費についても、汚泥減量対策の検討が必要であります。

評価	必要性	4	当施設は、処理区域内の公衆衛生及び環境衛生の向上、また、公共用水域の水質保全に寄与しており、市民が快適な暮らしをするには必要な施設であります。このことから、維持管理経費の確保は、不可欠であります。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		